

平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 28 年 4 月 21 日

上場会社名 **光世証券株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 8617 (URL <http://www.kosei.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 翼 大 介
 問合せ先責任者 財務担当部長 藤 本 伸 一 TEL (06)6209-0820
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日 配当金支払開始予定日 平成 28 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

1.平成 28 年 3 月期の業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期	975 (△43.3)	971 (△43.4)	△33 (—)	53 (△92.9)
27 年 3 月期	1,720 (6.9)	1,716 (6.9)	773 (20.2)	749 (△14.2)

	当 期 純 利 益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
28 年 3 月期	50 (△93.5)	0 54	—	0.3
27 年 3 月期	783 (35.3)	8 33	8 33	4.3

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 一百万円 27 年 3 月期 一百万円

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	19,814	17,461	88.0	185 35
27 年 3 月期	22,921	18,129	79.1	192 72

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 17,434 百万円 27 年 3 月期 18,129 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△464	△155	△564	6,176
27 年 3 月期	1,597	72	△467	7,360

2.配当の状況

(基準日)	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	—	—	6 00	6 00	564	72.1	3.1
28 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	470	925.6	2.7
29 年 3 月期 (予 想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3.平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・~~無~~
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・~~無~~
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・~~無~~
- ④ 修正再表示 : 有・~~無~~

(注) 詳細は、15 ページ「(6) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	94,864,000株	27年3月期	94,864,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	800,283株	27年3月期	792,110株
③ 期中平均株式数	28年3月期	94,068,478株	27年3月期	94,070,789株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成29年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 企業集団の状況	5
3 経営方針	6
4 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
6 平成28年3月期 決算資料	31

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期の国内株式市場は、前半こそ円安の進行や企業業績改善への期待で好調でしたが、8月以降、原油安や中国経済減速など世界経済の先行き不安を反映して海外の株式市場が大きく下落、日経平均株価も一時1万5千円を割り込むなど、後半は上値の重い軟調な相場になりました。

このような市場環境を背景に、対顧客営業面では、公開セミナーや個別セミナーを開催するなど顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング業務を進めましたが、夏場以降、顧客の投資マインドの冷え込みから受入手数料は伸び悩み、2億30百万円(前期比77.8%)となりました。一方、当社の収益の主要部分を占めるトレーディング収益は、保有有価証券の評価額が大きく減少したことから、前期比6億36百万円減の5億60百万円(同46.8%)となりました。

なお、前年度より開始した、当社の証券基幹系システムをクラウド環境ベースで他証券会社へ提供するサービス事業等により、その他の営業収益は91百万円(同78.0%)を計上しています。

また、金融収益は、17百万円減の93百万円(同84.6%)となり、販売費・一般管理費は、10億4百万円(同106.6%)となりました。

以上により、営業損失は33百万円(前期営業利益7億73百万円)、これに投資有価証券等からの分配金等を加え、経常利益は53百万円(前期比7.1%)、当期純利益は50百万円(同6.5%)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手数料

当期の受入手数料は、2億30百万円(前期比77.8%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で203億88百万円(前期比74.5%)、株数で39百万株(同71.0%)となり、株券委託手数料は1億84百万円(同71.3%)となりました。また、債券委託手数料は4百万円(同123.8%)となりました。

(ロ)その他の受入手数料

その他の受入手数料は14百万円(同119.9%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は5億60百万円の利益(前期比46.8%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については5億69百万円の利益(同47.8%)、債券等・その他のトレーディング損益は△9百万円の損失(前期3百万円の利益)となりました。

③金融収支

金融収益は93百万円(前期比84.6%)となりました。また、金融費用は4百万円(同98.4%)となり、金融収支は89百万円(同84.0%)となりました。

④販売費・一般管理費

引続き経費の削減と効率経営に努めましたが、販売費・一般管理費は10億4百万円(前期比106.6%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は、0百万円の利益となりました。これは主に固定資産の売却によるものであります。

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、当座預金、トレーディング商品が減少したこと等により、前期比 31 億 6 百万円減少し、198 億 14 百万円となりました。また負債は、顧客からの預り金、受入保証金が減少したこと等により、前期比 24 億 38 百万円減少し、23 億 52 百万円となりました。純資産合計は、評価・換算差額等の減少等により前期比 6 億 68 百万円減少し 174 億 61 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が 54 百万円となり、また、預り金及び受入保証金の減少による支出等により、当期末の残高は 61 億 76 百万円と前期末に比べ 11 億 83 百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、4 億 64 百万円減少(前期は 15 億 97 百万円の増加)しました。これは、主として預り金及び受入保証金の減少による支出が 17 億 33 百万円、約定見返勘定の増加による支出が 14 億 53 百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、1 億 55 百万円減少(前期は 72 百万円の増加)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が 3 億 10 百万円、有形固定資産の取得による支出が 23 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、5 億 64 百万円減少(前期は 4 億 67 百万円の減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が 5 億 63 百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	87.6	79.7	84.6	79.1	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	146.4	107.4	94.8	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注)1.上記指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、資本増強の観点から内部留保の充実に配慮し、総合的な観点から株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては安定的な経営基盤の構築と今後の事業展開のために使用していく方針であります。

当期の配当につきましては1株当たり5円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりです。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①金融商品取引業としての収益変動

当社の主たる収益は、委託手数料とトレーディング収益により構成されており、それぞれの変動要因を抱えています。

・委託手数料

証券市場の売買代金額の多寡や市場動向および経済環境などにより、大きく変動する可能性があります。

・トレーディング収益

取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ(価格変動率)等の予想できない変動により損失を被る可能性があります。

②貸倒れリスク

当社の取引先の信用不安や株価の急落、債務不履行により、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。なお、貸倒れリスクをともなうおそれのある取引としまして、信用取引、先物取引、オプション取引、外国為替証拠金取引等があります。

③オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや不適切な従業員の行動、および災害の発生等により、当社に対する賠償請求や信用の低下が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④システムリスク

当社が業務上使用するコンピュータ・システムにおいては、システム面のハード、ソフトの不具合および人為的ミスその他、回線障害、コンピュータウイルス、コンピュータ犯罪、災害等により機能不全が原因で当社業務遂行に障害が発生することとなった場合、お客様からの注文の処理をすることができなくなり、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤外国為替レートの変動

当社がおこなう海外市場との取引等によっては、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

(1)企業集団の概況

当社の主たる事業は、金融商品取引業(有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し)を中核とする投資金融サービス業であり、金融資本市場を通じ、顧客に対し資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング事業を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

(2)連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0	%
売上高基準	0.0	%
利益基準	0.0	%
利益剰余金基準	0.8	%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足いただける金融サービス」を提供するとともに、金融市場の担い手として市場に貢献できる証券会社であることを目指しています。また、これらを以て企業価値の最大化に努めてまいります。

①お客様に満足いただける金融サービス

当社は、投資家の最適な選択を支援することが、証券会社の本来の使命だとの考えから、多くの投資家に均一化されたサービスを提供するのではなく、投資家一人ひとりの資産運用ニーズをお伺いした上で、適切な商品や的確な投資情報を提供する「オーダーメイド型」サポートを心掛けています。また、幅広い知識を習得した人材の育成やコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

②金融市場の担い手として

当社は、トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めます。積極的なトレーディングを通して市場の流動性を供給するとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法を拡充します。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう、堅確なリスク管理を徹底してまいります。

③企業価値の最大化

創業以来一貫して堅持してきた自主独立路線と開かれた社風の中で、社員一人ひとりの創造性を高めて当社の企業価値最大化に努めていくことが、企業としての社会的責任でもありと考えております。

(2)目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性確保をはかるため、サービス部門とトレーディング部門双方のバランスのとれた事業拡充、コスト構造の見直しなどを通じた企業体質強化を行っております。これらの施策を通して中長期的な株主資本利益率の向上を目指すとともに、財務健全性の指標である自己資本規制比率にも留意しております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

我が国金融資本市場は、規制緩和とグローバル化の進展やITの発達を受けて、急速な拡大と激しい構造変化のうねりの中にあります。今後、投資家層の拡大とニーズの多様化により証券会社の担う役割は益々重要なものになると考えられます。当社はこのような状況に鑑み、以下の方針にもとづいて経営にあたりたいと考えております。

①サービス部門

お客様一人ひとりに対して、お客様の資産運用ニーズや資金の性格にあわせて、きめ細かく、かつ誠実にお応えできるよう、「お客様にとって“安心”、“信頼”、“満足”できる証券会社」をキャッチフレーズに、当社のコアコンピタンスのさらなる強化を進めてまいります。

②トレーディング部門

トレーディング技術とリスク管理能力の継続的な向上に努めております。積極的なトレーディング活動を通して流動性の提供と収益獲得を行うとともに、顧客の資産運用やリスクヘッジのニーズに応えられるよう取引手法の拡充と強化に努めます。また、市場の急変時において発生しうる多額の損失を回避できるよう継続的なリスク管理技術の向上を目指しております。

③システム部門

当社が、証券会社向けにクラウド環境でサービス提供いたします自社システムは、株式・ETF・REIT・債券・投資信託などの一連の商品ラインナップはもちろん、特にJPX 上場のデリバティブ商品の全てを取り扱っています。

クラウド化した当社システムを1社でも多くの証券会社に提供していくことで、個人投資家の株式・デリバティブ活用に便利な取引環境の整備と、デリバティブ取引の大衆化を目指し、金融市場の発展に貢献できるよう活動してまいります。

④その他

財務面では健全な財務内容を保持するとともに、業績の中長期的な向上を目指し適切な経営資源の配分を行ってまいります。また、幅広い知識を習得することによりお客様から信頼される人材の育成、昨今の市場環境や制

度面の変化に対応するコンプライアンス機能の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、既存の大手証券やネット専門証券会社にはない「手作りの対面営業」を目指しており、お客様一人ひとりのニーズに応えるため、人材の確保と育成、弁護士・税理士などの専門家とのタイアップ等、オーダーメイドな提案ができる営業体制の充実を図ってまいります。

また、国債先物を含むデリバティブ取引を中心に、従前までの「対面営業」に加え「インターネット取引」の利便性を取り入れて両者を融合し、相乗効果を生み出すサービスを拡充させることを目指しています。これによって顧客の取引手法を拡大していくことは証券会社の使命の一つであり、デリバティブの有効性を顧客に理解してもらいつつ、過度のリスクを取ることがないよう具体的な投資方法等を提案していくことが、今後の課題となっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,360	6,176
預託金	2,489	1,732
トレーディング商品	4,954	2,959
商品有価証券等	*2 4,924	*2 2,941
デリバティブ取引	30	17
約定見返勘定	-	997
信用取引資産	1,602	1,262
信用取引貸付金	1,248	986
信用取引借証券担保金	354	275
支払差金勘定	19	-
有価証券担保貸付金	73	60
借入有価証券担保金	73	60
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	10	9
未収入金	0	1
未収還付法人税等	-	111
未収収益	22	19
短期差入保証金	58	178
流動資産計	16,593	13,512
固定資産		
有形固定資産	*1 4,447	*1 4,442
建物	1,596	1,542
器具備品	21	27
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	-	42
無形固定資産	12	57
ソフトウェア	9	1
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	-	52
その他	2	1
投資その他の資産	1,866	1,801
投資有価証券	*2 1,445	*2 1,382
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	564	559
貸倒引当金	△240	△237
固定資産計	6,327	6,301
資産合計	22,921	19,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	35	94
商品有価証券等	-	83
デリバティブ取引	35	11
約定見返勘定	455	-
信用取引負債	420	241
信用取引借入金	*2 165	*2 136
信用取引貸証券受入金	254	105
受取差金勘定	-	8
預り金	1,562	1,022
顧客からの預り金	1,511	985
その他の預り金	46	33
募集等受入金	5	3
受入保証金	1,635	442
未払金	18	104
未払費用	40	41
未払法人税等	151	1
賞与引当金	16	17
流動負債計	4,334	1,973
固定負債		
繰延税金負債	165	71
退職給付引当金	52	53
役員退職慰労引当金	228	242
その他の固定負債	4	6
固定負債計	451	374
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 4	*3 4
特別法上の準備金計	4	4
負債合計	4,791	2,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,115
資本剰余金合計	4,115	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,168	654
利益剰余金合計	1,768	1,254
自己株式	△95	△96
株主資本合計	17,788	17,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	161
評価・換算差額等合計	341	161
新株予約権	-	27
純資産合計	18,129	17,461
負債・純資産合計	22,921	19,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	296	230
委託手数料	271	204
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	-	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	12	5
その他の受入手数料	11	14
トレーディング損益	1,196	560
金融収益	110	93
その他の営業収益	117	91
営業収益計	1,720	975
金融費用	4	4
純営業収益	1,716	971
販売費・一般管理費		
取引関係費	95	88
人件費	464	543
不動産関係費	124	129
事務費	14	14
減価償却費	81	74
租税公課	99	104
その他	62	49
販売費・一般管理費計	942	1,004
営業利益又は営業損失(△)	773	△33
営業外収益	11	86
営業外費用	35	0
経常利益	749	53
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	382	-
特別利益計	382	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	0	0
税引前当期純利益	1,131	54
法人税、住民税及び事業税	347	3
当期純利益	783	50

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,114	4,114	600	855	1,455
当期変動額							
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益						783	783
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	312	312
当期末残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	1,168	1,768

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△96	17,473	847	847	0	18,322
当期変動額						
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益		783				783
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2	2				2
新株予約権の行使		0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△506	△506	△0	△507
当期変動額合計	0	314	△506	△506	△0	△192
当期末残高	△95	17,788	341	341	-	18,129

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	1,168	1,768
当期変動額							
剰余金の配当						△564	△564
当期純利益						50	50
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			-	-			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△513	△513
当期末残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△95	17,788	341	341	-	18,129
当期変動額						
剰余金の配当		△564				△564
当期純利益		50				50
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	-	-				-
新株予約権の行使		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△180	△180	27	△153
当期変動額合計	△1	△515	△180	△180	27	△668
当期末残高	△96	17,273	161	161	27	17,461

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,131	54
減価償却費	81	74
株式報酬費用	-	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	13
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△382	-
投資事業組合運用損益(△は益)	34	△74
受取利息及び受取配当金	△9	△9
預託金の増減額(△は増加)	56	756
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	1,159	△1,733
約定見返勘定の増減額(△は増加)	360	△1,453
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△1,328	1,995
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△66	59
信用取引資産の増減額(△は増加)	471	340
信用取引負債の増減額(△は減少)	245	△178
短期差入保証金の増減額(△は増加)	48	△119
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	77	13
その他	△8	25
小計	1,886	△210
利息及び配当金の受取額	9	9
法人税等の支払額	△298	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△23
有形固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	△354	△310
投資有価証券の売却による収入	396	-
投資事業有限責任組合からの分配による収入	30	169
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
ストックオプションの行使による収入	2	0
配当金の支払額	△468	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,202	△1,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,157	7,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,360	※1 6,176

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

(i)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

(i)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ii)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(iii)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(i)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ii)平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

(iii)平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑤引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表関係]

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

		第55期 (平成27年3月期)		第56期 (平成28年3月期)	
建	物	1,629	百万円	1,688	百万円
器	備	363	百万円	362	百万円
	計	1,992	百万円	2,050	百万円

※2 担保に供している資産

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第55期 平成27年3月31日	信用取引借入金	165	565	—	565
	計	165	565	—	565
第56期 平成28年3月31日	信用取引借入金	136	97	—	97
	計	136	97	—	97

(注) 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第55期は38百万円、第56期は1億46百万円、清算基金の代用として第55期は1億36百万円、第56期は58百万円差し入れております。

(1) 差し入れた有価証券の時価額

	第55期 (平成27年3月31日)	第56期 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	253 百万円	105 百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,081 百万円	306 百万円
差入証拠金代用有価証券	2,256 百万円	2,039 百万円
長期差入保証金代用有価証券	33 百万円	28 百万円
その他担保として差し入れた有価証券	847 百万円	— 百万円

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第55期 (平成27年3月31日)	第56期 (平成28年3月31日)
信用取引借証券	368 百万円	267 百万円
信用取引貸付金の本担保証券	1,246 百万円	865 百万円
受入保証金代用有価証券	1,825 百万円	1,737 百万円
その他担保として受け入れた有価証券	111 百万円	80 百万円

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

		第55期 (平成27年3月期)	第56期 (平成28年3月期)
		金融商品取引責任準備金	金融商品取引責任準備金
4 資本金		金融商品取引法第46条の5	金融商品取引法第46条の5

		第55期 (平成27年3月期)	第56期 (平成28年3月期)
会社が発行する株式の総数	普通株式	200,000,000 株	200,000,000 株
発行済株式数	普通株式	94,864,000 株	94,864,000 株

5 自己株式

		第55期 (平成27年3月期)	第56期 (平成28年3月期)
保有する自己株式	普通株式	792,110 株	800,283 株

[損益計算書関係]

※1 取引関係費の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
支 払 手 数 料	19 百万円	20 百万円
取 引 所 ・ 協 会 費	42 百万円	35 百万円
通 信 ・ 運 送 費	22 百万円	22 百万円
旅 費 ・ 交 通 費	6 百万円	6 百万円
広 告 宣 伝 費	2 百万円	2 百万円
交 際 費	2 百万円	1 百万円
計	95 百万円	88 百万円

※2 人件費の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
役 員 報 酬 ・ 従 業 員 給 与	369 百万円	419 百万円
そ の 他 の 報 酬 ・ 給 与	19 百万円	18 百万円
福 利 厚 生 費	42 百万円	44 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 れ	16 百万円	17 百万円
退 職 給 付 費 用	2 百万円	3 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 れ	13 百万円	13 百万円
株 式 報 酬 費 用	— 百万円	26 百万円
計	464 百万円	543 百万円

※3 不動産関係費の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
不 動 産 費	20 百万円	19 百万円
器 具 備 品 費	104 百万円	109 百万円
計	124 百万円	129 百万円

※4 事務費の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
事 務 委 託 費	13 百万円	12 百万円
事 務 用 品 費	0 百万円	1 百万円
計	14 百万円	14 百万円

※5 租税公課の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
事 業 所 税	3 百万円	3 百万円
外 形 標 準 課 税	39 百万円	43 百万円
印 紙 税	1 百万円	0 百万円
不 動 産 取 得 税 ・ 固 定 資 産 税	36 百万円	38 百万円
そ の 他	18 百万円	18 百万円
計	99 百万円	104 百万円

※6 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
	教育研修費・営業資料費	0	百万円	0
図書費	1	百万円	1	百万円
水道光熱費	12	百万円	11	百万円
諸会費・会議費	3	百万円	3	百万円
寄付金	0	百万円	0	百万円
その他	44	百万円	32	百万円
計	62	百万円	49	百万円

※7 営業外収益の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
	投資事業組合運用益	—	百万円	74
受取配当金(その他有価証券)	2	百万円	2	百万円
預金利息	5	百万円	6	百万円
その他	2	百万円	3	百万円
計	11	百万円	86	百万円

※8 営業外費用の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
	投資事業組合運用損	34	百万円	—
その他	0	百万円	0	百万円
計	35	百万円	0	百万円

※9 固定資産売却益の内訳

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
	車両運搬具	—	百万円	1
計	—	百万円	1	百万円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	805	6	20	792

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

6千株

ストック・オプションの権利行使による減少

20千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	564	6.0	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	792	8	—	800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8千株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

当事業年度末残高 27百万円

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	564	6.0	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	470	5.0	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

[キャッシュ・フロー計算書関係]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第55期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第56期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金	7,360 百万円	6,176 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	7,360 百万円	6,176 百万円

[有価証券、デリバティブ取引関係]

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.トレーディングに係るもの

(1)トレーディングの状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(2)デリバティブ取引の契約額及び時価

①ヘッジ会計が適用されないもの

(単位:百万円)

種 類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
オプション取引				
(売建)	2	—	0	0
(買建)	0	—	0	0
外国為替証拠金取引	29	—	△0	△0
先物・先渡し取引				
(売建)	2,498	—	5	5
(買建)	1,597	—	△8	△8
スワップ取引	—	—	—	—

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国為替証拠金取引	取引金融機関から提示された価格
債券先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
通貨先物取引	金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
外国市場デリバティブ取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

②ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2.トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2)子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることが認められることから、記載していません。

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	期 別	第 5 5 期 (平成 27 年 3 月 31 日)		
		種 類	取得原価	貸借対照表計上額
貸借対照表価額が 取得価格を超えるもの	株 式	50	89	39
	そ の 他	300	313	13
	小 計	350	403	53
貸借対照表価額が 取得価格を超えないもの	株 式	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		350	403	53

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額 10億42百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他の有価証券には含めておりません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

種 類	売 却 額 (百 万 円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	396	382	—

(5)デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1.トレーディングに係るもの

(1)トレーディングの状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(2)デリバティブ取引の契約額及び時価

①ヘッジ会計が適用されないもの

(単位:百万円)

種 類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
オプション取引				
(売建)	0	—	△0	△0
(買建)	0	—	0	0
外国為替証拠金取引	—	—	—	—
先物・先渡し取引				
(売建)	748	—	14	14
(買建)	349	—	△7	△7
スワップ取引	—	—	—	—

(注) 1. 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
株価指数オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
債券オプション取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
外国為替証拠金取引	取引金融機関から提示された価格
債券先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
株価指数先物取引	金融商品取引所が定める清算指数
通貨先物取引	金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格
外国市場デリバティブ取引	金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

②ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2.トレーディングに係るもの以外

(1)満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2)子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であることが認められることから、記載していません。

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	期 別	第 5 6 期 (平成 28 年 3 月 31 日)		
		種 類	取得原価	貸借対照表計上額
貸借対照表価額が 取得価格を超えるもの	株 式	152	184	32
	そ の 他	500	515	15
	小 計	652	699	47
貸借対照表価額が 取得価格を超えないもの	株 式	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		652	699	47

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額 6億82百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他の有価証券には含めておりません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(5)デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[税効果会計関係]

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因の内訳

	第 5 5 期 (平成 27 年 3 月 31 日)	第 5 6 期 (平成 28 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	— 百万円	5 百万円
土地評価損	266 百万円	252 百万円
減損損失累計額	20 百万円	19 百万円
貸倒引当金	77 百万円	72 百万円
ゴルフ会員権評価損	63 百万円	51 百万円
減価償却費	18 百万円	17 百万円
関係会社株式評価損	0 百万円	0 百万円
その他	126 百万円	110 百万円
繰延税金資産小計	574 百万円	530 百万円
評価性引当額	△574 百万円	△530 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△165 百万円	△71 百万円
繰延税金負債合計	△165 百万円	△71 百万円
繰延税金負債の純額	△165 百万円	△71 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 5 5 期 (平成 27 年 3 月 31 日)	第 5 6 期 (平成 28 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	35.6 %	33.1 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1 %	1.0 %
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△6.5 %	△7.1 %
住民税等均等割	0.3 %	5.9 %
評価性引当額	1.3 %	△27.5 %
その他	0.0 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.8 %	5.9 %

[ストック・オプション等関係]

前事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模およびその他の変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役及び従業員 合計 41 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500,000 株
付与日	平成 21 年 6 月 26 日
権利確定条件	付与以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成 21 年 6 月 26 日～平成 23 年 6 月 30 日
権利行使期間	平成 23 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
権利確定前	
前事業年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前事業年度末(株)	20,000 株
権利確定(株)	—
権利行使(株)	20,000 株
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

決議年月日	平成 21 年 6 月 26 日
権利行使価格(円)	126 円
行使時平均株価(円)	255 円
付与日における公正な評価単価(円)	35 円

3.当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
販売費・一般管理費の株式報酬費用 26 百万円

2.ストック・オプションの内容、規模およびその他の変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成 27 年 10 月 23 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役及び従業員 合計 44 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 615,000 株
付与日	平成 27 年 10 月 30 日
権利確定条件	行使時において当社取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成 27 年 10 月 30 日～平成 27 年 11 月 1 日
権利行使期間	平成 27 年 11 月 2 日～平成 32 年 10 月 30 日

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成 27 年 10 月 23 日
権利確定前	
前事業年度末(株)	—
付与(株)	615,000 株
失効(株)	—
権利確定(株)	615,000 株
未確定残(株)	—
権利確定後	
前事業年度末(株)	—
権利確定(株)	615,000 株
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	615,000 株

②単価情報

決議年月日	平成 27 年 10 月 23 日
権利行使価額	195 円
行使時平均株価	— 円
付与日における公正な評価単価	44 円

3.当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定方式

ブラック・ショールズ方式

(2)使用した主な基礎数値およびその他の見積方法

①株価変動性 49%
平成 25 年 5 月～平成 27 年 10 月の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 2.5 年
十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③配当予想 6 円/株
平成 27 年 3 月期の配当実績

④無リスク利率 0.014%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	〔 第 55 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕	〔 第 56 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額	192.72 円	185.35 円
1株当たり当期純利益金額	8.33 円	0.54 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.33 円	—円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	〔 第 55 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕	〔 第 56 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	783 百万円	50 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	783 百万円	50 百万円
普通株式の期中平均株式数	94,070 千株	94,068 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1 千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 (株式数 615,000 株) なお、その概要は、[ストック・オプション等関係]に記載のとおりであります。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6.平成28年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	第 5 5 期	第 5 6 期	前 期 比
			%
委 託 手 数 料	271	204	75.2
(株 券)	(258)	(184)	71.3
(債 券)	(3)	(4)	123.8
(そ の 他)	(8)	(15)	168.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	5	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	12	5	46.6
その他の受入手数料	11	14	119.9
合 計	296	230	77.8

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	第 5 5 期	第 5 6 期	前 期 比
			%
株 券	264	195	74.0
債 券	6	5	80.2
そ の 他	25	29	117.2
合 計	296	230	77.8

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	第 5 5 期	第 5 6 期	前 期 比
			%
株 券 等	1,193	569	47.8
債 券 等 ・ そ の 他	3	△9	—
(債 券 等)	(4)	(△10)	(—)
(そ の 他)	(△1)	(0)	(—)
合 計	1,196	560	46.8

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	第 5 5 期		第 5 6 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	143	81,391	100	69,275	70.0%	85.1%
(委 託)	(55)	(27,350)	(39)	(20,388)	71.0%	74.5%
(自 己)	(87)	(54,040)	(61)	(48,886)	69.4%	90.5%
委 託 比 率	38.7 %	33.6 %	39.2 %	29.4 %		
東 証 シ ェ ア	0.01 %	0.02 %	0.01 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	2円 98銭		3円 31銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		第 5 5 期	第 5 6 期	前 期 比
引受高	株 券 (株数)	—	0	— %
	〃 (金額)	—	412	—
	債 券 (額面金額)	—	400	—
	受 益 証 券 (金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株数)	0	0	20.0
	〃 (金額)	4	0	14.9
	債 券 (額面金額)	42	161	380.2
	受 益 証 券 (金額)	1,977	2,796	141.4
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		第 5 5 期 (平成 27 年 3 月 31 日)	第 5 6 期 (平成 28 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目 (A)		17,224	16,803
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	4	4
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	341	188
計 (B)		345	193
控 除 資 産 (C)		6,252	6,260
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		11,317	10,735
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	715	523
	取引先リスク相当額	32	24
	基礎的リスク相当額	213	229
	計 (E)	961	777
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 %		1,177.4	1,380.6

(参考)

(単位:百万円)

	第 1 四半期 H27.4.1 H27.6.30	第 2 四半期 H27.7.1 H27.9.30	第 3 四半期 H27.10.1 H27.12.31	第 4 四半期 H28.1.1 H28.3.31	当 期 H27.4.1 H28.3.31
営 業 収 益	579	△16	438	△26	975
受 入 手 数 料	68	56	61	43	230
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	443	△98	310	△95	560
金 融 収 益	42	11	32	7	93
そ の 他 の 営 業 収 益	25	14	33	18	91
金 融 費 用	0	1	0	1	4
純 営 業 収 益	579	△17	437	△27	971
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	233	262	278	230	1,004
取 引 関 係 費	22	23	22	21	88
人 件 費	111	152	156	123	543
不 動 産 関 係 費	31	29	35	33	129
事 務 費	3	2	3	3	14
減 価 償 却 費	18	18	19	17	74
租 税 公 課	31	24	27	20	104
そ の 他	14	11	13	10	49
営 業 利 益 (△ 損 失)	345	△279	159	△258	△33
営 業 外 収 益	91	3	△0	△7	86
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0
経 常 利 益 (△ 損 失)	436	△275	159	△266	53
特 別 利 益	—	—	—	1	1
特 別 損 失	0	0	△0	△0	0
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	436	△275	159	△265	54
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	132	△88	47	△89	3
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	303	△187	111	△176	50